

令和3年度県税収入決算について

令和4年8月10日
経営管理部税務課

1 ポイント

- 県税収入決算額** 1,547億62百万円（前年度比+67億35百万円、+4.5%）
 - ・企業収益の回復による法人事業税の増収や、税率引上げにより地方消費税の増収などにより、4年連続の増となり、過去最大（表3）
- 実質税収※決算額** 1,504億80百万円（前年度比+68億98百万円、+4.8%）
 - ・法人事業税や特別法人事業譲与税等が増収したため、前年度を上回り、過去最大（表3）
 - ※地方消費税の都道府県間での清算や市町村への交付金、特別法人事業譲与税を加減した県に残る税収
- 県税収入、実質税収ともに2月補正後の最終予算額は確保**
- 地方消費税の税率引上げ分を除いた比較では、新型コロナ禍前の令和元年度決算額に届いていない**
 - ・地方消費税の税率引上げ（1%→2.2%）分を除いた決算額※実質税収ベース
令和元年度：1,387億円31百万円 → 令和3年度1,360億円

2 主な税目の状況（表1）※いずれも現年課税分

（1）法人二税は主に令和2年度の企業業績に係る税収、（2）個人県民税は主に令和2年の個人所得に係る税収）

- （1）**法人二税** 375億72百万円（前年度比+40億68百万円、+12.1%）
 - 法人県民税は、法人税割の税率引下げ等により、35億12百万円となり、前年度比▲1億18百万円、▲3.2%の減収
 - 法人事業税は、企業収益の回復により、340億60百万円となり、前年度比+41億85百万円、+14.0%の増収
- （2）**個人県民税（均等割、所得割）** 370億81百万円（前年度比▲7億64百万円、▲2.0%）
 - 令和2年課税所得の減少等により減収
- （3）**地方消費税** 423億10百万円（前年度比+18億99百万円、+4.7%）
 - 令和元年10月からの税率引上げの影響や輸入額の増加により増収
 - 実質税収（都道府県間での清算を行い、市町村交付金を除いた額）は、265億86百万円となり、前年度比+23億4百万円、+9.5%の増収
- （4）**軽油引取税** 103億58百万円（前年度比+2億44百万円、+2.4%）
 - 軽油の引取数量の増加により増収
- （5）**その他**
 - 水と緑の森づくり税（法人県民税及び個人県民税の内数）の税収は、3億89百万円

3 収入率、収入未済額（表4、表5）

（1）収入率 98.7%（前年度比+0.6ポイント）

○新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例の反動減※の影響等により前年度を上回る（徴収猶予特例分は99.3%が納入済み）

○現年課税分の収入率 99.5%

○主な税目の状況（現年課税分収入率）

・個人県民税：99.1%〔前年度比+0.1ポイント〕

・法人事業税：100.0%〔前年度比+2.2ポイント〕

※令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予の特例分が収入未済額となり収入率が低下。令和3年度は徴収猶予の特例による影響がない。

（2）収入未済額 20億6百万円※（前年度比▲8億52百万円、▲29.8%）

○コロナに係る徴収猶予の特例の影響の反動減

昨年度末において収入未済額だった7億67百万円のうち、7億61百万円が収入済

○主な税目の状況

・個人県民税：13億80百万円（前年度比▲114百万円、▲7.7%）

市町村との共同徴収や特別徴収の推進等の取組みにより、11年連続で減少

（個人県民税は、個人市町村民税とともに市町村が賦課徴収）

※うち、納期未到来や期限内に納付があったものの県口座への入金タイムラグにより翌年度収入となった分が7億58百万円であり、これらを除くと実質12億48百万円となる。